

長野県航空機産業振興ビジョンの概要

産業労働部

《策定の趣旨》

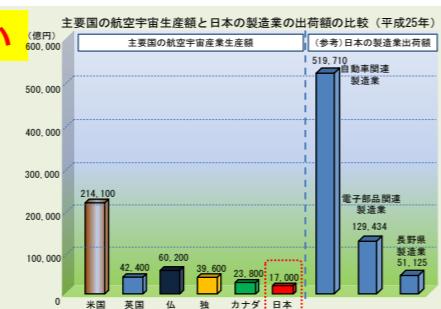
国内外の航空機市場が拡大するこの好機を捉え、「アジアの航空機システム拠点」の形成を目指し、本県が航空機産業の振興に取り組む指針として、ビジョンを策定する。

『ビジョンの位置付け』長野県ものづくり産業振興戦略プランの分野編

I 航空機産業の概要

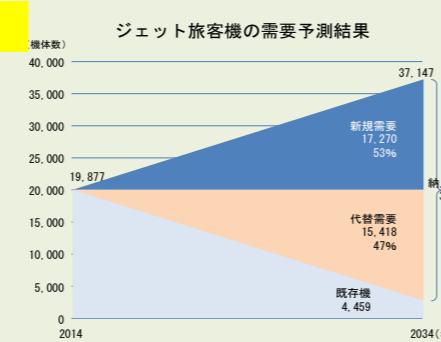
【市場規模】 航空機産業の今後の成長性が高い

- 年間生産額が世界最大の米国では、21兆円
(参考：日本の自動車製造業52兆円)
- 日本は1.7兆円（米国の1/10）であるが、
2020年後半に3兆円超に発展する可能性
- 今後20年間で32,000機の需要が見込まれる



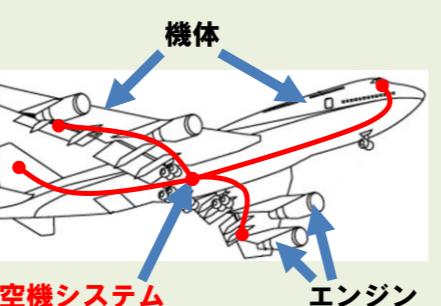
【長野県の動向】 航空機産業の全県への広がり

- H18年度から「飯田航空プロジェクト」が活動開始
- H26年には、中部5県が取り組む国際戦略特区
「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター」に参加
- 航空機産業のH25年製造品出荷額95億円
(全国10位)



II 航空機の生産体制の特徴

- 完成メーカーを頂点とするピラミッド型重層構造
世界の航空機産業構造



(価値構成)		
航空機の構成	機体	3割
	エンジン	2割
	航空機システム	4割

機体構造・エンジン構成品、システム（装備品）を一貫生産

※ 納入企業がQCD（品質、コスト、納期）の責任を担う

出所：「フォーカス中部」（2015.12中経連）を参考に作成

一貫生産体制の構築が必要

- 長期間に亘る息の長い供給

- 求められる高い技術力と品質保証体制

・JISQ9100（航空宇宙産業の品質マネジメント規格）

・Nadcap（国際航空産業特殊工程プログラム）

III 長野県が目指す姿 2025年

航空機システム関連の企業や研究開発の機能が集積する 「アジアの航空機システム拠点」づくり

目標① 航空機システムに係る人材育成から研究開発、実証試験までの一貫体制の構築

目標② 航空機産業に取り組む県内企業100社集積（県内調達比率の向上）

《主なターゲット》

- 長野県の「強み」である超精密加工や電子・情報分野を集めてユニット化した「航空機システム」分野への展開

国内には、この分野の拠点がない

航空機メーカー
国内最大の集積地
である愛知東海地域
との連携強化

IV ビジョン推進に向けたシナリオ

1 「航空機システムに係る総合的な試験研究開発支援機能」の構築

① 高度人材育成・供給機能

短期 信州大学航空機システム共同研究講座の実現
長期 航空機システム研究を進める大学との連携

② 試験研究開発支援機能

南信州・飯田産業センター等の集約化
国や県の研究開発機関の連携強化

③ 航空機システム実証試験機能

専門実証試験機器（国内唯一の機器）の整備

3つの機能

V ビジョン推進に向けた県施策の方向性

1 「航空機システムに係る総合的な試験研究開発支援機能」の整備

- 信州大学航空機システム共同研究講座
コンソーシアムへの参画、必要な支援を検討

広域連合 県 金融機関 地域企業 信大

- 試験研究開発支援機能の拡充検討

産学官共同研究 技術相談

- 実証試験インフラの実現に向け国、市町村等と協力して推進

氷結試験 その他各種実証試験機器

■ 総合的支援機能を展開する施設の確保
県有遊休施設に係る土地・建物の活用検討

- 品質保証の認証取得支援（JISQ9100、Nadcap）

セミナー開催 専門家派遣

- 国内外の航空機関連企業の立地支援

国内唯一の航空機システム拠点として優位性をPR

- 国内外の航空機関連展示商談会への出展支援

海外の航空機メーカーやTier1企業へのトップセールス

- 長野県テクノ財団 伊那テクノバレー地域センターに
航空機分野の専任コーディネーターを配置

航空機の開発動向情報収集 産学官連携研究開発支援

国の交付金・補助制度の活用